

貸借対照表

令和5年(2023年)3月31日現在

(単位:円)

科 目	2022年度	2021年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	204,020,855	250,319,705	-46,298,850
未 収 金	64,690,965	65,729,993	-1,039,028
棚 卸 資 産	35,687,375	32,365,582	3,321,793
前 払 費 用	38,967,739	4,123,056	34,844,683
流動資産合計	343,366,934	352,538,336	-9,171,402
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投 資 有 価 証 券	34,518,100	34,518,100	0
商 標 権	2,334,400	2,334,400	0
基本財産合計	36,852,500	36,852,500	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 積 立 金	49,156,500	42,945,500	6,211,000
公 益 事 業 維 持 資 産	1,344,637,069	1,409,931,869	-65,294,800
管 理 事 業 維 持 資 産	1,521,681,335	1,703,536,535	-181,855,200
公 益 目 的 事 業 積 立 資 産	523,385,275	583,109,006	-59,723,731
仏 教 伝 道 セ ン タ ー ビ ル 建 て 替 え 積 立 金	974,361,271	974,361,271	0
特定資産合計	4,413,221,450	4,713,884,181	-300,662,731
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	81,399,062	86,056,092	-4,657,030
構 築 物	24,010,945	29,228,309	-5,217,364
什 器 備 品	645,599	744,891	-99,292
土 地	1,898,686	2,437,912	-539,226
電 話 加 入 権	630,161,850	630,161,850	0
敷 料	1,731,190	1,731,190	0
保 証 金	273,000	273,000	0
保 証 金	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	740,370,332	750,883,244	-10,512,912
固定資産合計	5,190,444,282	5,501,619,925	-311,175,643
資産合計	5,533,811,216	5,854,158,261	-320,347,045
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	16,387,240	16,609,982	-222,742
前 受 金	1,909,765	1,559,245	350,520
預 り 金	1,016,842	876,298	140,544
未 払 消 費 税 等	17,695,600	4,909,900	12,785,700
流動負債合計	37,009,447	23,955,425	13,054,022
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	38,866,500	34,419,500	4,447,000
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	10,290,000	8,526,000	1,764,000
受 入 保 証 金	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計	61,156,500	54,945,500	6,211,000
負債合計	98,165,947	78,900,925	19,265,022
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	560,237,775	619,961,506	-59,723,731
(うち基本財産への充当額)	(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)	(523,385,275)	(583,109,006)	(-59,723,731)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,840,679,675)	(4,087,829,675)	(-247,150,000)
正味財産合計	5,435,645,269	5,775,257,336	-339,612,067
負債及び正味財産合計	5,533,811,216	5,854,158,261	-320,347,045

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 採用している会計基準

「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)
を採用している

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている

(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の
建物付属設備については定額法による

無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している

(6) 消費税等の会計処理

税抜き処理による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立金	42,945,500	6,211,000		49,156,500
公益事業維持資産	1,409,931,869		65,294,800	1,344,637,069
管理事業維持資産	1,703,536,535		181,855,200	1,521,681,335
公益目的事業積立資産	583,109,006	542,670,768	602,394,499	523,385,275
仏教伝道センタービル建て替え積立金	974,361,271			974,361,271
小 計	4,713,884,181	548,881,768	849,544,499	4,413,221,450
合 計	4,750,736,681	548,881,768	849,544,499	4,450,073,950

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立金	49,156,500	(0)	(0)	(49,156,500)
公益事業維持資産	1,344,637,069	(0)	(1,344,637,069)	(0)
管理事業維持資産	1,521,681,335	(0)	(1,521,681,335)	(0)
公益目的事業積立資産	523,385,275	(523,385,275)	(0)	(0)
仏教伝道センタービル建て替え積立金	974,361,271	(0)	(974,361,271)	(0)
小 計	4,413,221,450	(523,385,275)	(3,840,679,675)	(49,156,500)
合 計	4,450,073,950	(560,237,775)	(3,840,679,675)	(49,156,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	474,005,710	392,606,648	81,399,062
建物付属設備	413,057,740	389,046,795	24,010,945
構築物	35,591,354	34,945,755	645,599
什器備品	86,715,459	84,816,773	1,898,686
合 計	1,009,370,263	901,415,971	107,954,292

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	602,394,499
合 計	602,394,499

6. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益認定後の資産運用取引について、公益目的事業の財源の一部を運用によって賄うため、円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

公益認定後に取得する投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクがある。円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

公益認定後の金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行う。

② 信用リスク及び市場価格のリスク管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会及び評議員会に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	34,419,500	4,447,000			38,866,500
役員退職慰労引当金	8,526,000	1,764,000			10,290,000